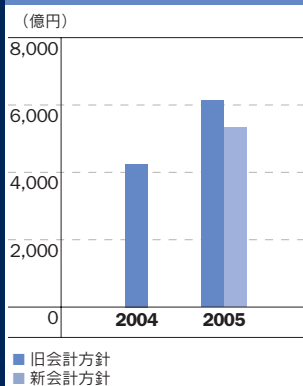


東京エレクトロンの概要(事業別)

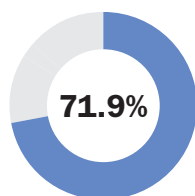
売上高構成比 (新会計方針)

2005年3月期の概要と今後の戦略

産業用電子機器事業



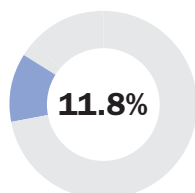
半導体製造装置部門



当部門では、自社開発製品をはじめ他社の優れた製品を取り扱い、顧客ニーズに適切に対応した製品・サービスを提供しています。当期は、デジタル家電に内蔵されるシステムLSI(大規模集積回路)や、旺盛なメモリの需要などによってメーカーからの引合いが相次ぎました。また、新製品の導入などにより、売上高は4,572億円(新会計方針)となりました。

今後は、マーケットリーダーとして、デザインルール65nm以降の装置開発を進めるとともに、新材料、新技術に対応した新製品を市場投入していきます。また、計測技術を製造装置に組み込むなど、お客さまに新しい価値を提供することにより差別化を推進していきます。

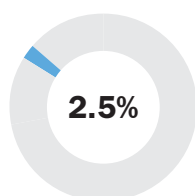
FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置部門



当部門では、半導体製造装置の開発で培った高い技術力を応用し、製品・サービスを提供しています。当期は、薄型テレビの普及、市場拡大に向けて、液晶パネルメーカーが戦略的に供給能力を拡大するなか、引合いも活発化しました。この結果、売上高は、750億円(新会計方針)となりました。

装置のさらなる大型基板対応への要求が高まることが予想され、長期的な展望に立った製品開発をお客さまとともに進めることにより、マーケットリーダーとしてのポジションを高めていきます。

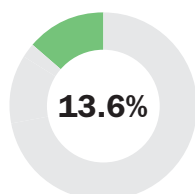
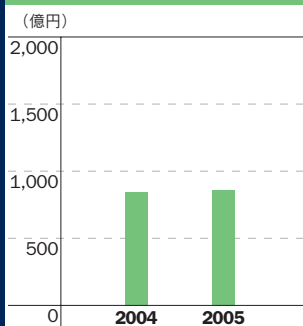
コンピュータ・ネットワーク



当部門では、ストレージ製品、インターネットテクノロジー関連製品など、ブロードバンド時代に対応する世界の優れた製品を提供しています。当期は、SANソリューション、ネットワークソリューション、ブロードバンドソリューションの拡販に努めましたが、売上高は160億円となり、前年比13.5%減となりました。

今後も充実したサービス・サポートとともに、最先端の高付加価値製品の拡販に努めていきます。

電子部品事業



当事業は子会社である、東京エレクトロンデバイス株式会社がオペレーションを担い、世界のトップクラスの各種電子部品を取り揃え、顧客ニーズに対応した総合的なソリューションを提供しています。当期は、売上高の90%を占める「半導体製品」がデジタル家電向けに堅調に推移し、売上高は862億円となり、前年比2.4%増となりました。

今後も高付加価値製品の技術サポート、自社ブランド製品の開発、設計受託業務を強化することで、お客さまとサプライヤーから信頼される「ナンバーワン技術商社」を目指します。



コータ/デベロッパ
CLEAN TRACK™ LITHIUS™



プラズマエッチング装置
Telius™

■ 自社開発製品

コータ/デベロッパ
SODコータ/EBキュア
マスクコータ/デベロッパ
プラズマエッチング装置
熱処理成膜装置
枚葉CVD装置
SPAプラズマ処理装置
オートウェットステーション
シングルウェーハプロセス (枚葉洗浄装置)
ウェーハスクラバーシステム
ウェーハブローバ
ダイシングフレームブローバ
Integrated metrology
ODP (Optical Digital Profilometry)

■ 輸入販売品

FIB/SEM System (FEI Company)
Film Metrology Tool
Yield Management Software
(Yield Dynamics, Inc.)
X-ray Diffraction Measurement Equipment
(Bede Scientific Instruments Ltd.)
Electron-Beam Defect Inspection System
(Hermes Microvision Inc.)



FPD コータ/デベロッパ
CL1300



FPD プラズマエッチング/アッシング装置
IMPRESSIO

FPDコータ/デベロッパ
FPDプラズマエッチング/アッシング装置



Brocade Communications
Systems, Inc.
Fibre Channel Integrated
Fabric Switch



F5 Networks, Inc.
Local Traffic Manager

■ ビジネスネットワーク ソリューション ■ SANソリューション ■ エンタープライズセキュリティ ソリューション ■ エアロスペース製品

コンピュータ/ネットワーク
Advanced Digital Information
Corporation (ADIC)
ALAXALA Networks Corporation
Brocade Communications
Systems, Inc.
CipherTrust, Inc.
Data Domain, Inc.

DataPower Technology, Inc.
Emulex Corporation
Extreme Networks, Inc.
F5 Networks, Inc.
GoAhead Software Inc.
Hewlett-Packard Japan, Ltd
(株)日立製作所
Isilon Systems, Inc.
Juniper Networks, Inc.
McDATA Corporation
Meru Networks, Inc.
nCipher Corporation Ltd.
NeoScale Systems, Inc.
TimesTen Performance Software, Inc.
VERITAS Software Corporation

エアロスペース製品
BAE SYSTEMS
Conax Florida Corp.
Scot Inc.
H. Koch & Sons Corp.
Irvin Aerospace Inc.
ITT Aerospace Controls Corp.
Pacific Cast Technologies
DIT-MCO International Corp.
McCormick Selph, Inc.
Kontron Embedded Technology, Inc.
Z Microsystems Inc.



富士通 (株)



Xilinx, Inc.

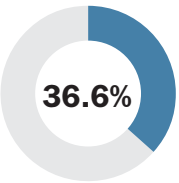
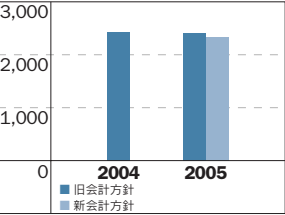
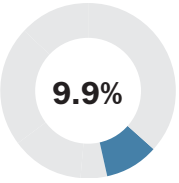
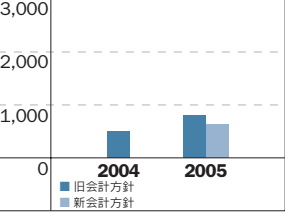
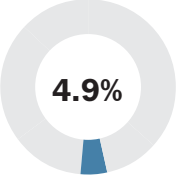
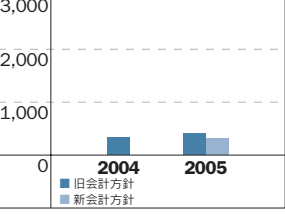
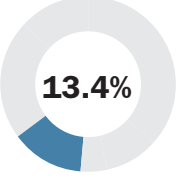
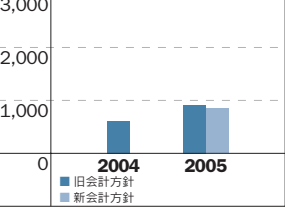
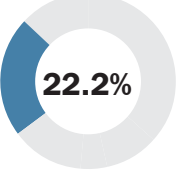
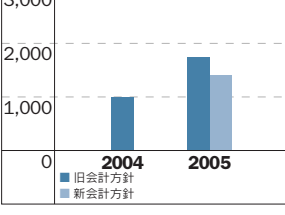
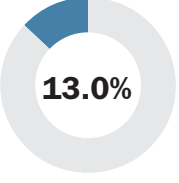
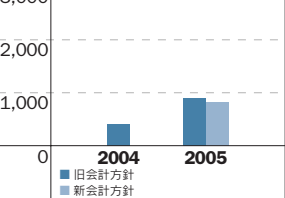
■ 半導体製品 ■ ボード製品 ■ ソフトウェア ■ 一般電子部品

Advanced Micro Devices, Inc.
Agilent Technologies, Inc.
Ardence, Inc.
Cavium Networks, Inc.
ChaosWare Inc.
Conexant Systems, Inc.
コーセル (株)
(株) デジタル
Entropic Communications, Inc.
Emuzed, Inc.
ERNI Elektroapparate GmbH
Eudyna Devices Inc.
Freescale Semiconductor, Inc.

富士フイルムマイクロデバイス (株)
富士通 (株)
富士通メディアデバイス (株)
Infineon Technologies AG
Integrated Device Technology,
Inc.
Intel Corp. (Dialogic Product)
Intersil Corp.
Kopin Corp.
Legerity, Inc.
Linear Technology Corp.
Metrowerks, Inc.
Microsoft Corp.
3M (Minnesota Mining and
Manufacturing Co.)
Motorola, Inc.
ON Semiconductor Corp.
PFU Ltd.

Phoenix Technologies Ltd.
Pixelworks, Inc.
Portwell, Inc.
Potentia Semiconductor Corp.
Ramtron International Corp.
SafeNet, Inc.
新光電気工業 (株)
Texas Instruments Inc.
東京エレクトロンデバイス (株)
Tundra Semiconductor Corp.
Winchester Electronics
Woodhead Industries, Inc.
Xilinx, Inc.
Zarlink Semiconductor Inc.

東京エレクトロンの概要(地域別)

売上高構成比 (新会計方針)		売上高 (億円)	2005年3月期の概要									
日本	 36.6%	 <table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>旧会計方針</th><th>新会計方針</th></tr></thead><tbody><tr><td>2004</td><td>2,600</td><td>2,600</td></tr><tr><td>2005</td><td>2,500</td><td>2,500</td></tr></tbody></table>	年	旧会計方針	新会計方針	2004	2,600	2,600	2005	2,500	2,500	デジタル家電関連のロジック製品やシステムLSI、またメモリへの投資が活発になり、昨年に引き続き高レベルの売上となりました。
年	旧会計方針	新会計方針										
2004	2,600	2,600										
2005	2,500	2,500										
米国	 9.9%	 <table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>旧会計方針</th><th>新会計方針</th></tr></thead><tbody><tr><td>2004</td><td>700</td><td>700</td></tr><tr><td>2005</td><td>1,000</td><td>800</td></tr></tbody></table>	年	旧会計方針	新会計方針	2004	700	700	2005	1,000	800	メモリーメーカーの戦略的投資や、堅調なPC需要を反映してMPUなどのロジック製品への投資が増加しました。
年	旧会計方針	新会計方針										
2004	700	700										
2005	1,000	800										
欧州	 4.9%	 <table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>旧会計方針</th><th>新会計方針</th></tr></thead><tbody><tr><td>2004</td><td>400</td><td>400</td></tr><tr><td>2005</td><td>500</td><td>400</td></tr></tbody></table>	年	旧会計方針	新会計方針	2004	400	400	2005	500	400	MPU、車載、通信などのアプリケーション向けのロジックデバイスへの安定的な投資が行われました。
年	旧会計方針	新会計方針										
2004	400	400										
2005	500	400										
韓国	 13.4%	 <table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>旧会計方針</th><th>新会計方針</th></tr></thead><tbody><tr><td>2004</td><td>800</td><td>800</td></tr><tr><td>2005</td><td>1,100</td><td>1,000</td></tr></tbody></table>	年	旧会計方針	新会計方針	2004	800	800	2005	1,100	1,000	メモリーメーカー及びFPDメーカー各社が活発な投資を行った結果、売上が増加しました。
年	旧会計方針	新会計方針										
2004	800	800										
2005	1,100	1,000										
台湾	 22.2%	 <table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>旧会計方針</th><th>新会計方針</th></tr></thead><tbody><tr><td>2004</td><td>1,200</td><td>1,200</td></tr><tr><td>2005</td><td>2,000</td><td>1,500</td></tr></tbody></table>	年	旧会計方針	新会計方針	2004	1,200	1,200	2005	2,000	1,500	ロジックファウンドリーやメモリーメーカーの投資が活発に行われました。FPD製造装置への設備投資も大型基板向けを中心に積極的に行われました。
年	旧会計方針	新会計方針										
2004	1,200	1,200										
2005	2,000	1,500										
中国及び 東南アジア	 13.0%	 <table border="1"><thead><tr><th>年</th><th>旧会計方針</th><th>新会計方針</th></tr></thead><tbody><tr><td>2004</td><td>600</td><td>600</td></tr><tr><td>2005</td><td>1,100</td><td>1,000</td></tr></tbody></table>	年	旧会計方針	新会計方針	2004	600	600	2005	1,100	1,000	広範な種類のデバイス需要に支えられ、ファウンドリーメーカーの設備投資が活発に行われました。
年	旧会計方針	新会計方針										
2004	600	600										
2005	1,100	1,000										